

平成24年度境港市当初予算案について

「連携と共栄」を柱に、「規律ある財政運営」を堅持しつつ、
「安全で安心して快適な市民生活がおくれるまちづくり」を推進

人口減少と超高齢化という急激な社会構造の変化や厳しい経済事情の影響で、地方自治体の財政状況は厳しい状況となっています。

平成24年度の当初予算編成にあたっては、引き続き規律ある財政運営を念頭に経費の節減合理化に努めながら、これまでの市債借入抑制による公債費削減効果等の活用により、市民生活に根ざしたサービスは堅持しつつ、公共施設の耐震化等の防災対策や地域の活性化につながる新たな取り組みなどを計上し、「安全で安心、そして快適な市民生活」がおくれるまちづくりを進めていくこととしています。

1 予算規模(一般会計)

148億8,000万円 対前年度：+10億8,000万円(+7.8%)

◎主な増減要因

(1) 第二中学校改築事業 (H24~H25年度の2カ年で工事)	+ 8億2,347万円
(2) 中小企業金融対策 (貸付金)	+ 4億9,239万円
(3) 国民健康保険費特別会計繰出金 (財政安定化支援等)	+ 1億 493万円
(4) 公立保育所民間移管改修事業	+ 1億 117万円
(5) 退職手当(退職予定者数、H23:9人⇒H24:2人)	▲ 1億7,800万円
(6) 子どものための手当 (支給額の変更による)	▲ 1億2,698万円
(7) 緊急雇用関連事業 (基金事業縮小による)	▲ 1億1,461万円

2 歳入の状況(一般会計)

(1) 市税

36億9,301万円 対前年度 + 4,926万円(+1.4%)

- ①市民税 年少扶養控除等の廃止による個人市民税の増などで +1億5,076万円
(個人 +6,857万円、法人 +8,218万円)
- ②固定資産税 評価替えと土地下落の影響で ▲1億1,334万円
(土地 ▲2,966万円、家屋 ▲6,591万円、償却 +139万円)

(2) 譲与税・交付金

6億7,820万円 対前年度 ▲ 2,680万円(▲ 3.8%)

(3) 地方交付税

37億円 対前年度 + 5,000万円(+1.4%)

- ①普通交付税 32億5,000万円 (対前年度同額)
- ②特別交付税 4億5,000万円 (対前年度 +5,000万円)

※特別交付税の交付税総額に対する交付割合が据え置かれたことによる

【参考】

実質的な地方交付税の推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H24-H23	増減率
地方交付税	39.8億円	38.3億円	37.0億円	▲ 1.3億円	▲ 3.4%
臨時財政対策債	7.4億円	6.1億円	6.1億円	0.0億円	0.0%
合計	47.2億円	44.4億円	43.1億円	▲ 1.3億円	▲ 2.9%

※H22年度は実績、H23年度は見込、H24年度は予算額

(4) 市債

11億9,700万円 対前年度 + 3億5,460万円(+42.1%)

- ①通常債 5億9,080万円 (+4億5,200万円)
- ②退職手当債 皆減 (▲1億2,620万円)
- ③臨時財政対策債 6億 620万円 (+ 2,880万円)
- 対前年度 +3億2,580万円

※通常債は、第二中学校改築(市債充当額+4億6,500万円)の工事着手により大幅な増

(5) 基金繰入金（基金の取崩し）

3億5,670万円

対前年度 + 1億7,414万円(+95.4%)

※内訳 ①財政調整基金 2億7,700万円

②公共施設整備基金 4,109万円

③国際交流基金 1,571万円

④魚と鬼太郎ふるさと基金 1,467万円

⑤地域福祉基金 421万円

⑥その他特定目的基金 402万円

(参考) 基金残高の推移

	年度末 基金残高	うち財調・減債 の合計額	当初予算額 (基金取崩額)	年度中増減額
21年度	42.2億円	(35.6億円)	▲1.5億円	+1.7億円
22年度	46.4億円	(40.9億円)	▲0.8億円	+4.2億円
23年度見込	44.6億円	(40.9億円)	▲1.8億円	▲1.8億円
24年度見込	41.2億円	(38.2億円)	▲3.5億円	▲3.4億円

(注) 財政調整基金（財調）と減債基金（減債）の合計は内数

3 歳出の状況（一般会計）

(1) 人件費

22億3,404万円

対前年度 ▲2億652万円(▲8.5%)

①一般職員 ▲3,897万円（職員数▲2人）

②退職手当 ▲1億7,800万円(▲7人)

③議員 ▲2,314万円（共済費負担率の減）

(2) 扶助費

29億7,238万円

対前年度 ▲6,728万円(▲2.2%)

※子どものための手当を除くと、対前年度 +5,971万円(+2.5%)

①子どものための手当 ▲1億2,698万円

②障がい者自立支援給付費 +3,382万円

③私立保育園運営費 +1,555万円

④児童扶養手当 +853万円

⑤特別医療費 +721万円

(3) 普通建設事業費

15億5,943万円

対前年度 +7億9,725万円(+104.6%)

①第二中学校改築 +8億2,347万円（H23：設計、H24～H25：工事）

②公立保育所民間移管改修 +9,969万円（皆増）

③中浜公民館耐震改修等 +4,945万円（皆増）

④中海護岸整備（実施設計等） +2,942万円

⑤夕日ヶ丘公園墓地整備 ▲8,206万円

(4) 公債費

16億2,014万円

対前年度 ▲5,644万円(▲3.4%)

①元金償還金 ▲3,644万円

②利子償還金 ▲2,000万円

(5) 繰出金

20億3,187万円

対前年度 +1億7,587万円(+9.5%)

①国民健康保険費 +1億493万円

②介護保険費 +2,885万円

③下水道事業費 +2,280万円

④後期高齢者医療費（広域連合負担金を含む） +1,927万円

4 予算のポイント

(1) 規律ある財政運営

① 歳出削減

- ・ 経常的な経費を一律1%削減、継続的な政策的経費を5%圧縮
- ・ 特別職の給与カット（市長▲20%、副市長▲15%、教育長▲10%）の継続

② 市債の発行を抑制

- ・ プライマリーバランスの黒字化堅持（10年連続）

市債借入額 11億9,700万円 < 市債元金償還額 14億3,870万円

- ・ 市債残高の激減 【参考】市債残高

年 度	残 高	備 考
平成14年度	177.1億円	市債残高のピーク
うち臨財債	5.4億円	市債残高に占める割合 3.1%
平成24年度末見込	122.3億円	ピーク時より▲54.8億円(▲30.9%)
うち臨財債	47.5億円	市債残高に占める割合 38.8%
うち臨財債除く	74.8億円	ピーク時より▲96.9億円(▲56.4%)

- ・ 公債費の減少

ピーク時(H20年度)と比較して▲1.8億円

(2) 安定した市民生活の確保（現状サービスの堅持）

市民生活に密着した現状の事業やサービスは堅持

(3) 将来に向けた施策の充実

子育て支援・教育環境整備、広域連携や産業振興など、将来に向けた地域活性化施策の充実

(4) 喫緊課題への対応

公共施設の耐震化や防災対策の強化

(5) 重点項目

① 子育て支援・教育環境の充実

- ・ 0歳児から就学前児までの一貫保育施設の整備（H25年度から民間移管して実施）
- ・ 不妊治療費の一部助成
- ・ 第三中学校の空調設備改修（H24年度は実施設計）
- ・ 給食センターの建設（H24年度は基本設計）
- ・ 小・中学校での少人数学級の拡充（35人学級の実施）
- ・ 市独自の学習指導補助員の配置（小学校13人、中学校6人）

② 安心安全なまちづくりの推進

- ・ 義務教育施設の耐震化（H24～H25年度：第二中学校改築実施）
※第二中学校改築で義務教育施設の耐震化は完了
- ・ 地区集会所の耐震診断の実施（H24年度は1館実施）
- ・ 公民館の耐震化の実施（耐震診断1館、実施設計1館、工事1館）
- ・ 防災対策の強化（ハザードマップ作成、避難案内板の整備等）

③ 中海・央道湖圏域の連携強化

- ・ 振興ビジョンに基づく事業や定住自立圏推進事業の実施
- ・ 圏域全体での産業振興（産業技術展開催、環日本海定期貨客船運航支援等）

④ 地域活性化の取り組み

- ・ 緊急雇用創出事業の継続
（緊急雇用創出事業を活用し、8事業 6,000万円で20人の雇用創出）
- ・ 水産業振興の充実（栽培漁業推進、担い手育成支援など）
- ・ 観光振興の充実（鬼太郎の家設置や情報発信の連携・強化など）

5 主な新規事業等

◇印は新規

(1) 子育て支援・教育環境の充実

◇ 公立保育所民間移管改修事業	1億	117万円
H25年度から民間移管する外江と余子の保育所・幼稚園の合築園を0歳から就学前児までの一貫保育施設に改修		
◇ 不妊治療費助成事業		275万円
特定不妊治療費や人工授精費用に対する助成		
◇ 給食センター建設事業（基本設計）		921万円
H24：基本設計、H25：実施設計、H26：工事		
◇ 第三中学校空調設備改修事業		801万円
空調設備改修の実施設計（H25年度工事予定）		
◇ 小・中学校少人数学級実施事業		1,000万円
小学校3年～6年生と中学校2・3年生で35人学級を実施		
◇ ごはんを食べよう学校給食支援事業		38万円
鳥取県産米を使用した米飯給食の回数を週3回から4回へ拡充		
◇ 学習指導補助員配置事業		1,984万円
全小・中学校に学習指導補助員を19人配置		

(2) 安心安全なまちづくりの推進

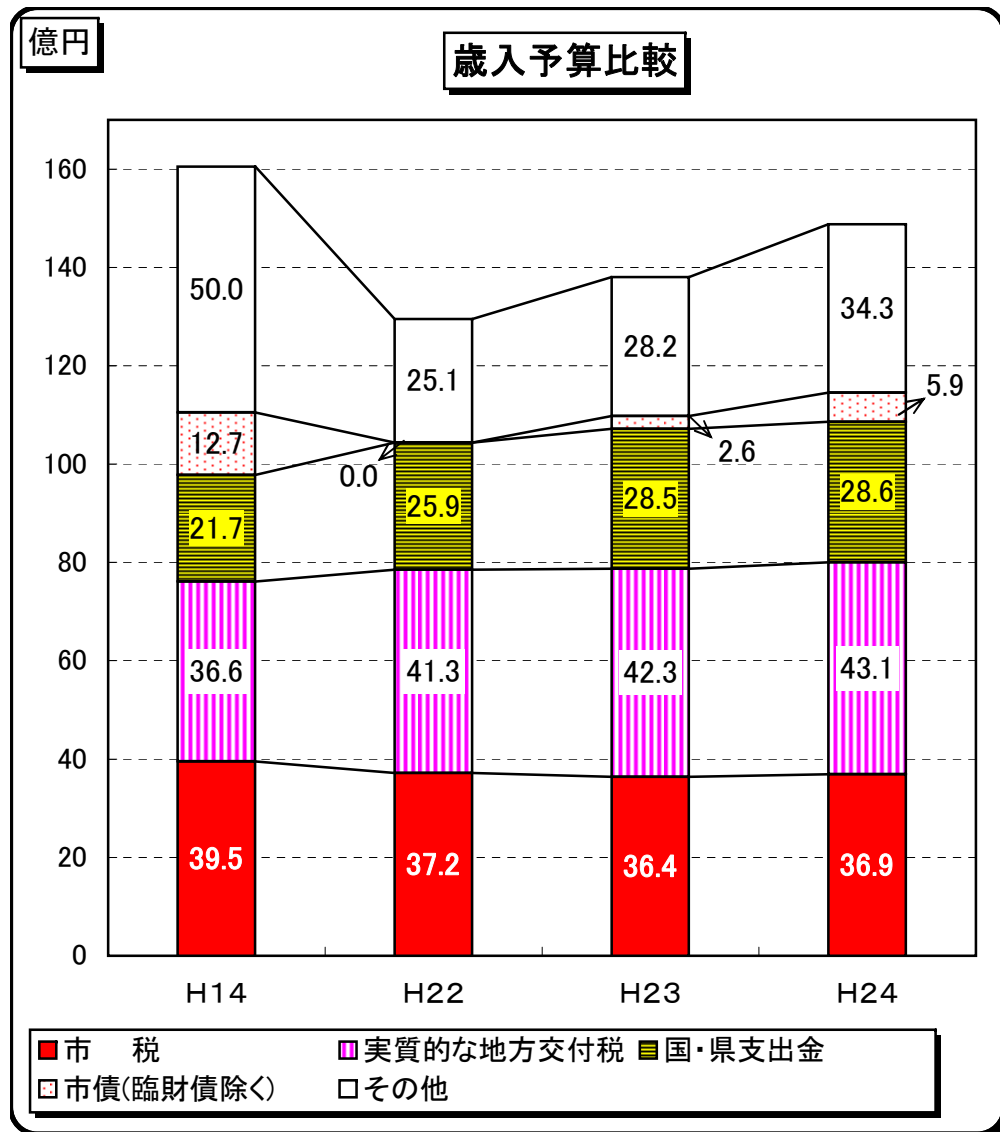
第二中学校改築事業		8億9,780万円
校舎の耐震化のための改築工事を実施		
H24～H25年度の継続事業：総事業費 16億5,292万円		
◇ 地区集会所耐震診断事業		153万円
福定町会館の耐震診断を実施		
◇ 公民館耐震診断事業		166万円
誠道公民館の耐震診断を実施		
◇ 境公民館耐震改修等事業		805万円
耐震改修及びリニューアル改修の実施設計		
◇ 中浜公民館耐震改修等事業		4,945万円
耐震改修及びリニューアル改修工事を実施		
◇ 津波ハザードマップ作成事業		72万円
新たな想定に基づく、津波ハザードマップを作成		
◇ 避難所ライフライン整備事業		112万円
災害時の避難所である各公民館に緊急用電源（発電機）等を整備		
◇ 避難案内板整備事業		755万円
津波一時避難所の案内板等を整備		
◇ 防災フェスタIN境港		120万円
各種防災訓練や参加体験型イベントを開催		

(3) 都市基盤整備・充実

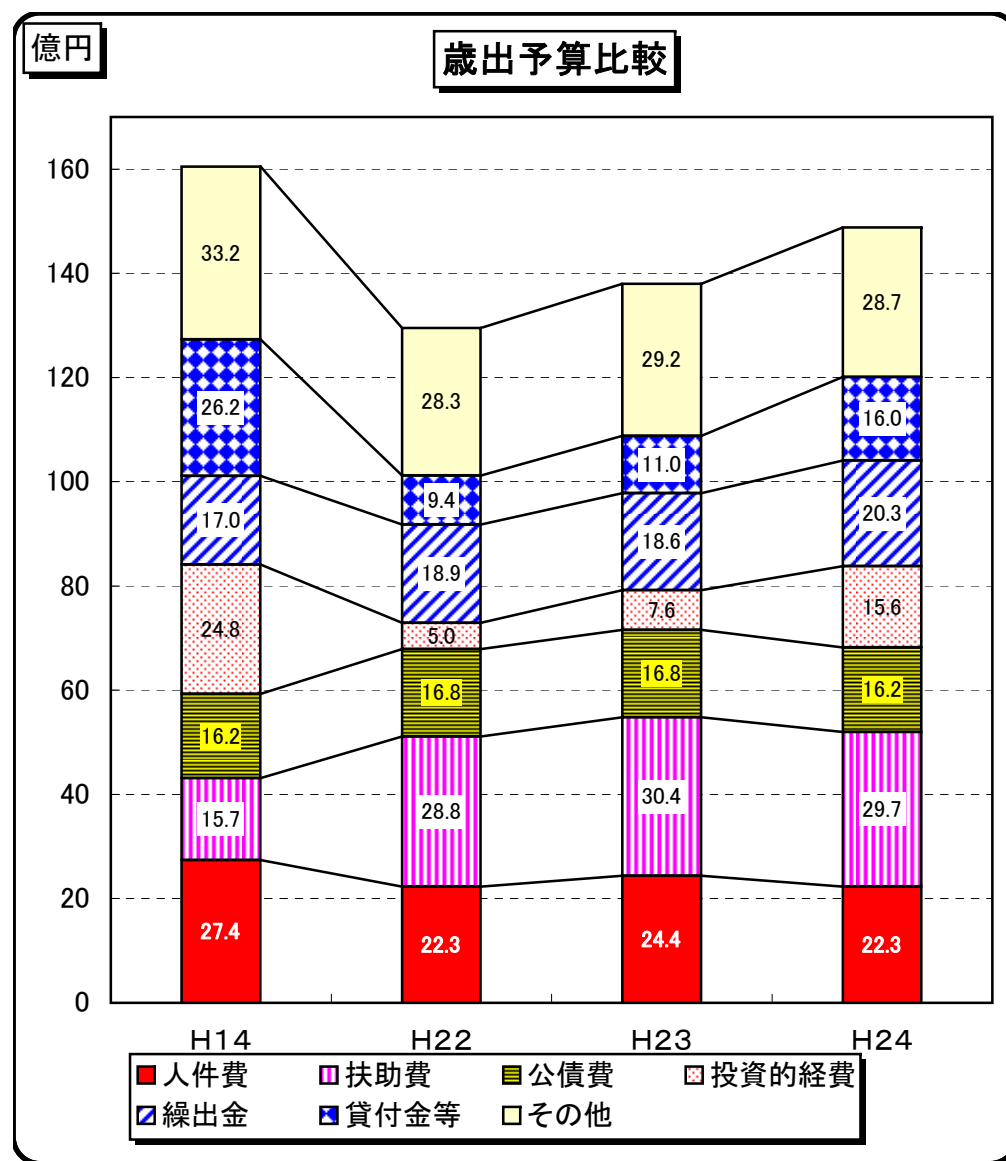
中海護岸整備関連事業		5,512万円
渡漁港排水機場詳細設計、道路側溝改修など		
◇ 夕日ヶ丘公園墓地整備事業		9,621万円
夕日ヶ丘地区に公園墓地を整備するための敷地造成工事など		
◇ 境中央公園トイレ整備事業		1,359万円
下水道接続に併せ、トイレの改築を実施		
◇ 竜ヶ山球場バックスクリーン改修事業		131万円
老朽化したバックスクリーン等を解体し、新設するための実施設計		
◇ 竜ヶ山陸上競技場走路改修事業		336万円

(4) 産業振興の充実	
◇ 栽培漁業推進事業	22万円
ヒラメの放流を試験的に実施する美保湾地域栽培漁業推進協議会への支援	
◇ 漁業担い手育成研修事業	213万円
沿岸漁業新規就業希望者の技術習得のため、熟練漁業者による研修を実施する漁協への助成	
◇ 境港お魚ガイド活動支援事業	470万円
お魚ガイドによる境漁港見学ツアーや各種魚食普及活動など水産業PRの担い手育成等を実施する団体への支援	
伝統的地域資源「伯州綿」を活用した地域活性化事業	2,815万円
遊休農地での「伯州綿」栽培のほか、伝統工芸品「弓浜絁」と伯州綿製品の認知度アップを図るとともに販売促進を実施	
◇ 全国コットンサミットin境港開催事業	100万円
国産綿花の生産者等が商品開発や販路開拓について意見交換を行う全国大会の開催経費に対する支援	
◇ がんばる農家プラン支援事業	730万円
意欲のある農業者等が行う創意工夫を活かした取り組みに対する支援	
◇ 食のみやこ直売ビジネスモデル支援事業	70万円
農業経営者が直売等市場外流通の販売額を向上させる取り組みに対する支援	
◇ 情報発信連携・強化事業	236万円
観光関連団体との連携強化と全国に向けた情報発信を実施	
◇ 鬼太郎の家設置事業	485万円
水木しげるロードに新たにブロンズ像（「鬼太郎の家」）を設置	
◇ 水木しげるロード誕生20年記念事業	500万円
水木しげるロード誕生20年を記念し、シンポジウム等を開催	
◇ 水木しげるロード2000万人突破記念事業	85万円
水木しげるロードの累計入込客2000万人突破の記念式典等を開催する実行委員会への助成	
(5) 中海・宍道湖圏域の連携と共栄	2,920万円
(仮称) 中海・宍道湖市長会負担金	
・ 定住自立圏推進事業などの連携事業の実施	
・ 環日本海定期貨客船運航支援の継続	
中海圏域連携産業振興事業	100万円
産業技術の紹介や商談会を実施する「中海圏域産業技術展」を開催	
婚活支援事業	100万円
松江市や安来市と共催で婚活支援事業を実施	
(6) その他	
◇ 男女共同参画啓発事業	89万円
男女共同参画推進条例の啓発パンフレットの作成や講演会の開催	
◇ 南極観測船「しらせ」歓迎事業	248万円
南極観測船「しらせ」の寄港にあわせ一般公開を実施	
◇ 家庭用燃料電池導入促進事業	48万円
家庭用燃料電池(エネファーム)の導入費用に対する助成	
◇ ごみ集積施設整備事業補助金	80万円
自治会がごみ集積箱等を整備する費用に対する助成	
◇ 北米移住120周年記念事業	127万円
移住120周年を記念して、移民の子孫と市民との交流を図る	
◇ 小灘一紀氏絵画展開催	180万円
古事記編さん1300年の記念イベントとして、郷土出身の小灘一紀氏の神話等をテーマとした作品の展示	

6 当初予算比較

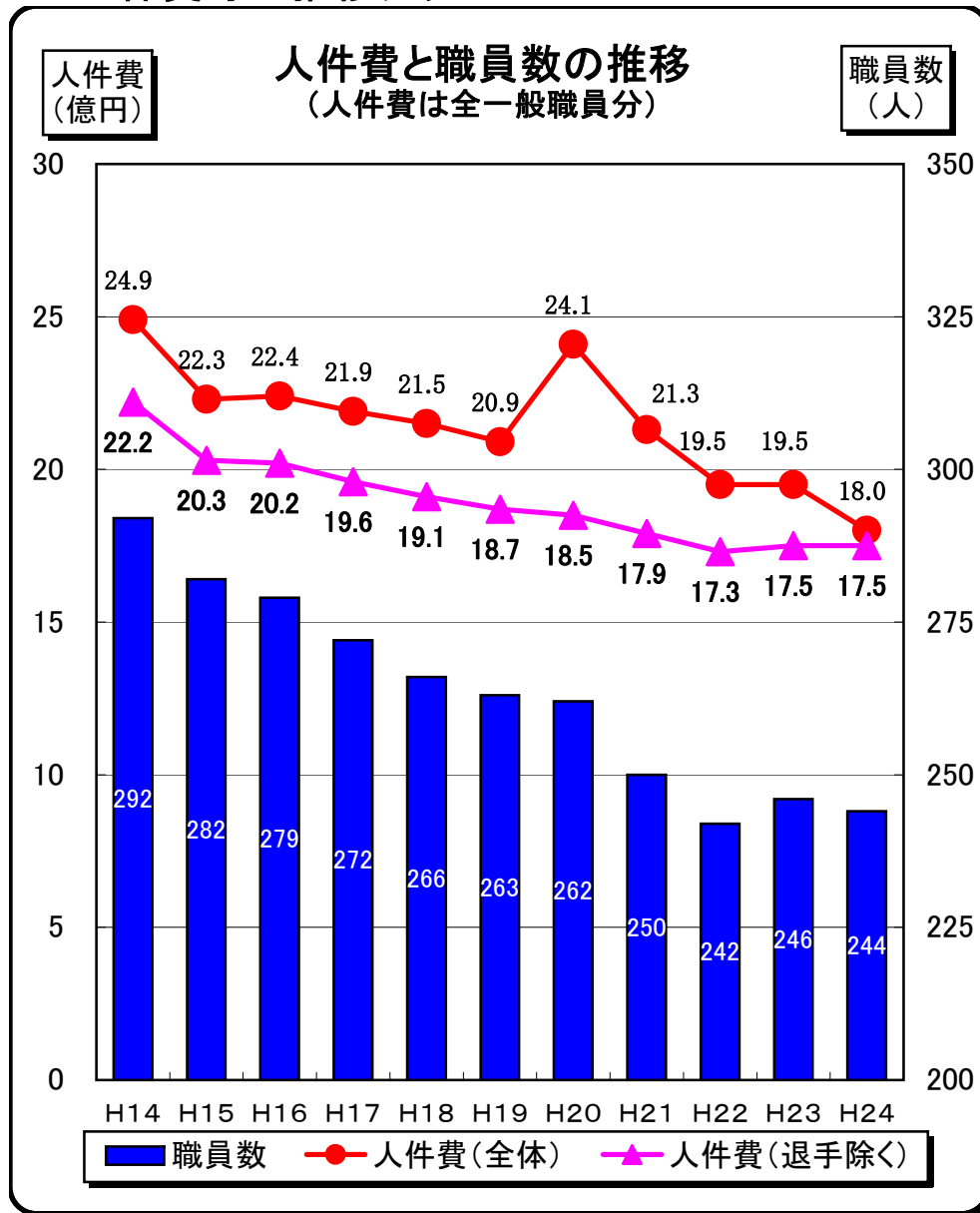


※ 臨時財政対策債は、地方交付税に合算している。
 その他は、譲与税・交付金、分・負担金、使用・手数料、繰入金、諸収入など

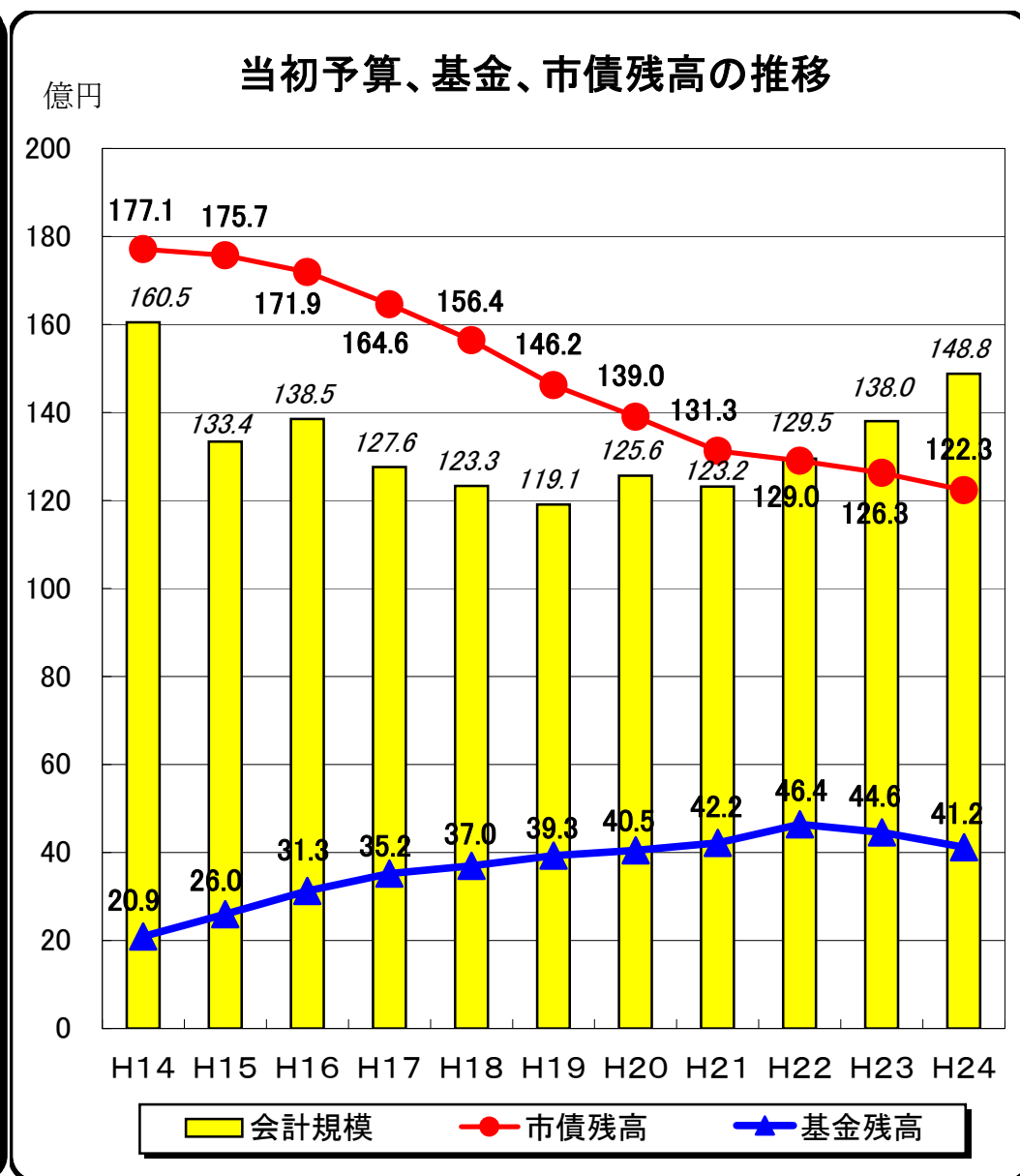


※ その他は、物件費、補助費等、維持補修費など

7 人件費等の推移グラフ



※ H23は見込み、H24は予算



※ 市債及び基金残高のH23及びH24は見込み